

平成14年12月期

決算短信(連結)



平成15年2月21日

会社名 中央化学株式会社

登録銘柄

コード番号 7895

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

本社所在地 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務人事管掌

氏名 石田 広

TEL (048)540-2624

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	80,700	( 1.7)	518	( 41.9)	1,088	( -)
13年12月期	82,123	( 2.7)	892	( 72.7)	2,035	( 44.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	402	( -)	21 76	- -	1.0	1.3	1.3
13年12月期	5	( 99.7)	- 29	- -	0.0	2.3	2.5

(注) 持分法投資損益 14年12月期 - 百万円 13年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年12月期 18,490,874株 13年12月期 18,530,370株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	84,582	38,934	46.0	2,110 18
13年12月期	86,820	40,727	46.9	2,198 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 18,450,920株 13年12月期 18,521,820株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	3,088	1,665	504	7,902
13年12月期	3,064	3,541	2,718	5,330

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,000	300	100
通期	84,000	1,200	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)16円26銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

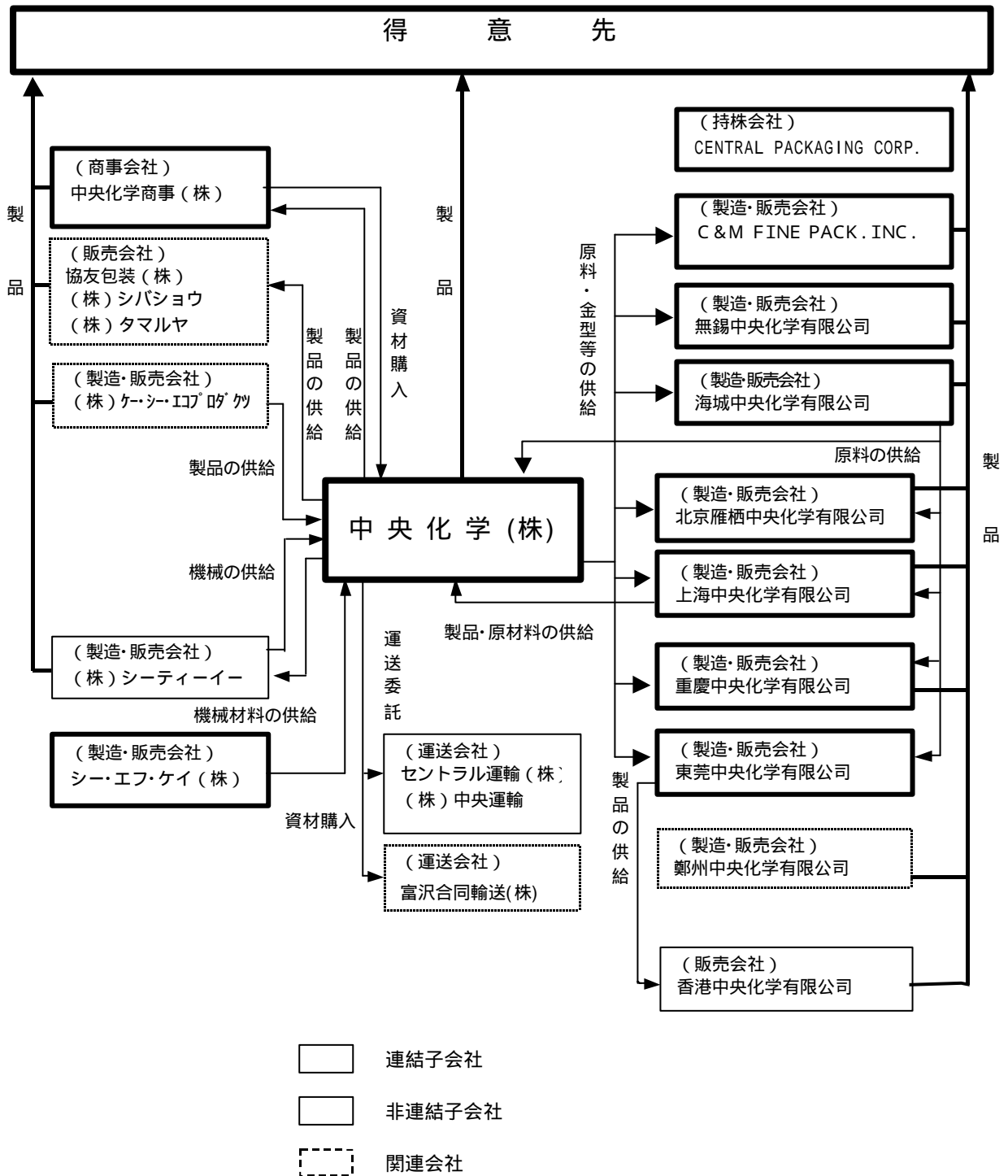
実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5~6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 14 社及び関連会社 6 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったシー・エフ・ケイ（株）と重慶中央化学有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めて参りました。近年、急速に進展するグローバル社会の中で、当社は同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開し、お客様のグローバルな方針・要望にお答え出来る企業グループ体制を確立しております。今後、企業グループ全体でスピードを重視した経営を目指し、お客様の要望に即応出来る体制を強化して参ります。

使用済みプラスチック製食品包装容器の回収・リサイクルについては、衛生安全性の厳守をモットーに「食品包装容器以外へのリサイクル」を展開する一方で、昨年春公表致しました「還元モノマーからのリサイクルトレイ開発」により、「衛生安全性が確保された食品包装容器へのリサイクル」にもチャレンジし、「循環型リサイクルシステム」の構築を積極的に進めて参ります。

今後も、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に進め、  
「Eat Emotion」「Eat Ecology」「Eat Economy」…スリーE宣言・実行をモットーにして、感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供し、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んで参ります。

### 2. 利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本政策とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、業績が厳しい中ではありますが、株主皆様のご支援に応えるべく、期末配当金を1株につき10円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき10円とあわせ、通期では、20円といたしました。

### 3. 中長期的な経営戦略

食品関連メーカーとしての原点とも言うべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取組んでおります。

#### 新素材・新製品開発

電子レンジ対応可能な「CT」「CTF」等数々の新素材・新製品を世に提供して参りましたが、引続き研究開発型企業として、生分解性プラスチックの製品化や、還元モノマーからの製品化(商品名：eトレイ)等にもチャレンジし、環境対応型及び省資源型素材の開発および製品化に注力して参ります。

#### 環境対策

使用済みプラスチック製食品包装容器のリサイクルについては、容器包装リサイクル法に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築に取組んで参ります。また、各種リサイクル製品を使った店舗作りを提案する「エコショッププラン」を引続き展開して参ります。

#### 製造原価低減

デフレによる製品価格の低下を克服するため引き続き、製造原価の低減に取組んで参ります。海外市場を始めとしたグローバルなネットワークを通じた安価原材料の調達、子会社シー・エフ・ケイ株式会社における原反から製品までの一貫生産、連続操業体制の確立、外注政策見直しなどに着手いたしております。また、高付加価値製品の拡販と不採算製品の利益改善も同時に進めて参ります。

#### 新規市場・新規ユーザーの開拓

弁当・惣菜・「中食」等の市場変化に即応出来る組織体制に見直しを行い、お客様のニーズをいち早くキャッチする営業体制・製品開発体制を確立。更なる営業力の強化に取り組んで参ります。

#### 積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制の確立と、米国株式市場への株式公開準備を進めて参ります。中国においては、黒字の定着化と共に、安価原材料の調達ルート等、多面的な活用を確立して参ります。

#### 「改革推進本部」による全社改革の推進

製造・販売・物流・管理のあらゆる部門においてスピード化・効率化を検討し、激動の時代を勝ち抜くための体質強化を推進しております。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、前半こそ、輸出に支えられて景気回復が動き始めたかに見えましたが、後半は、米国経済・株式市場の先行き不透明感が強まる中、輸出の息切れや生産の頭打ちが鮮明になり、結局、浮揚感に欠けたまま冷え込んでしまいました。

当社製品の主要取引先である食品流通、加工及び小売業におきましても、デフレによる物価下落の影響及び業界内の競争激化からくる値下げ圧力が依然として強く、前期同様、収益面では非常に厳しい環境が続いております。

当社は、このような状況の中で、営業戦略の抜本的な見直しによる営業力強化や、製造原価低減等全部門における様々な合理化・省力化を実現することで、販売単価下落等の利益悪化要因を吸収し、国内単体では営業利益増益を果たしました。

又、10月には、東京国際展示場で開催された「東京パック 2002」に出展し、新しい環境の提案や2003年春夏をにらんだ斬新な色とデザインの新製品を数多く出品しました。

一方、米国経済は、エンロン社破綻を契機に株価が下降線を辿り、又、秋以降には、イラク情勢の緊迫化を背景に、消費者・企業のマインドは大きく悪化しました。

このような状況の中、米国子会社による事業は、昨年の同時多発テロ事件直後の落ち込みをカバーし、売上を大きく伸ばしましたが、収益面では、新工場建設に伴うコストが増加し、昨年並みの水準にとどまりました。

中国経済は、引続き実質 GDP 成長率が7%を上回るペースで加速し、直接投資実行額や輸出伸び率も一段と高まっている一方、国有企業を中心に、非効率な企業が退出しないまま供給を続けているため供給超過圧力が強く、デフレが強まっております。

中国子会社による事業は、価格競争の激化に加え、従来主流であったPSP（ポリスチレンペーパー）製品の販売禁止によるダメージや、農薬残留問題の発生等による市場自体の冷え込み、更には円高の影響による為替差損の影響等があり、収益は前期比大幅に悪化いたしました。

この結果、当期の業績は、国内販売単価の低下に加え、中国のPSPの販売禁止問題や為替差損（約10億円）の影響などにより、売上高が80,700百万円（前期比1.7%減）、経常損失1,088百万円、当期純損失は402百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費3,641百万円を主なものとして3,088百万円（前期比23百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、C&M社の工場増設等による固定資産の取得に2,400百万円投下したなどの結果、1,665百万円（前期比1,876百万円増）の支出となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは、借入金の増加1,083百万円を主なものとして504百万円（前期比3,223百万円増）の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,902百万円となり前連結会計年度末に比べ2,571百万円の増加となりました。

### 2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済全体の減速傾向が強まる中で、輸出が落ち込む一方、不良債権処理策のデフレ効果により、雇用環境の一層の悪化が心配される等、厳しい環境が続くものと思われます。

このような環境の中、当社は、引き続き営業力の強化を図る一方、全部門にわたる合理化を継続実施してまいります。

営業面では、昨秋上市しました、2003年春夏向け新製品の拡販に全力投球します。

生産面では、子会社シー・エフ・ケイ(株)の成型工場が4月より本格稼働し、P S P原反から製品までの一貫生産による大幅なコスト低減を図ります。

物流面においては、在庫削減による保管料の削減、輸送効率のアップ等により物流費を大幅に削減いたします。

米国経済は、イラク情勢如何で更に消費者・企業のマインドが落ち込む可能性があります。

このような環境下、米国C & M社では、新工場の本格稼働と差別化商品の拡販で、更なる業績拡大を見込んでおります。

中国経済は、積極的な公共投資、活発な直接投資の流入などにより、引続き7%を上回る成長率が見込まれます。

中国子会社においては、昨年製造を禁止されたP S P製品に代わる新製品の製造を本格化します。又、日本向け加工食品会社への売り込みを国内外連携して実施する等新しい施策をダイナミックに展開してまいります。

これらの諸施策は全て、「全社改革推進」の名のもとに、ここ数年来全社を挙げて真剣に取り組んできたものです。体質強化も仕上げの時期にきたと認識しており、業績のV字回復を目指して、チャレンジしてまいります。

この結果、次期の通期業績につきましては、売上高840億円、経常利益12億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

## 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	9,383,383		7,485,616		1,897,766
受取手形及び売掛金	20,505,673		20,477,708		27,965
たな卸資産	9,325,818		10,431,731		1,105,912
繰延税金資産	670,384		655,992		14,391
その他	2,144,944		2,360,059		215,115
貸倒引当金	279,264		192,087		87,176
流動資産合計	41,750,940	49.4	41,219,021	47.5	531,919
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	10,625,925		9,800,493		825,432
機械装置及び運搬具	8,025,616		8,583,930		558,313
土地	8,070,235		8,088,370		18,135
建設仮勘定	262,637		1,357,539		1,094,901
その他	1,932,403		2,161,623		229,220
有形固定資産合計	28,916,818	34.2	29,991,956	34.5	1,075,138
無形固定資産					
連結調整勘定	90,536		-		90,536
その他	762,964		818,642		55,677
無形固定資産合計	853,501	1.0	818,642	0.9	34,859
投資その他の資産					
投資有価証券	1,393,145		1,411,761		18,616
長期貸付金	9,800,483		9,941,031		140,547
繰延税金資産	848,956		1,695,301		846,345
その他	1,423,252		2,141,150		717,898
貸倒引当金	404,854		454,060		49,205
投資その他の資産合計	13,060,982	15.4	14,735,184	17.0	1,674,202
固定資産合計	42,831,302	50.6	45,545,783	52.4	2,714,481
繰 延 資 産					
開業費	-		55,485		55,485
繰延資産合計	-	-	55,485	0.1	55,485
資 産 合 計	84,582,243	100.0	86,820,291	100.0	2,238,047

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	19,062,599		20,278,001		1,215,402
短 期 借 入 金	12,846,895		10,646,212		2,200,683
未 払 金	3,384,440		2,724,248		660,192
未 払 法 人 税 等	41,669		325,065		283,396
未 払 消 費 税 等	193,089		137,105		55,983
繰 延 税 金 負 債	2,179		1,356		823
そ の 他	847,557		910,774		63,217
流 動 負 債 合 計	36,378,431	43.0	35,022,764	40.4	1,355,666
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	6,817,212		7,457,491		640,279
繰 延 税 金 負 債	373,095		122,674		250,421
退 職 給 付 引 当 金	227,442		2,295,258		2,067,816
そ の 他	971,067		222,667		748,399
固 定 負 債 合 計	8,388,817	9.9	10,098,092	11.6	1,709,275
負 債 合 計	44,767,248	52.9	45,120,857	52.0	353,608
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	880,145	1.1	971,580	1.1	91,435
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,712,750	6.7	5,712,750	6.6	-
資 本 準 備 金	7,759,959	9.2	7,759,959	8.9	-
連 結 剰 余 金	26,247,310	31.0	27,354,087	31.5	1,106,777
その他有価証券評価差額金	168,407	0.2	147,530	0.2	20,876
為 替 換 算 調 整 勘 定	835,930	1.0	220,424	0.3	615,506
小 計	39,052,496		40,753,903		1,701,406
自 己 株 式	117,646	0.1	26,050	0.0	91,596
資 本 合 計	38,934,849	46.0	40,727,853	46.9	1,793,003
負債、少数株主持分及び資本合計	84,582,243	100.0	86,820,291	100.0	2,238,047



## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
		%		%	
売 上 高	80,700,794	100.0	82,123,966	100.0	1,423,171
売 上 原 価	62,620,303	77.6	63,926,781	77.8	1,306,477
売 上 総 利 益	18,080,491	22.4	18,197,185	22.2	116,693
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,562,210	21.8	17,304,992	21.1	257,218
営 業 利 益	518,280	0.6	892,192	1.1	373,912
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	17,221		41,294		24,073
受 取 配 当 金	31,074		15,005		16,068
雑 収 入	147,583		197,717		50,133
為 替 差 益	-		1,508,489		1,508,489
そ の 他	13,412		61,731		48,319
営 業 外 収 益 合 計	209,292	0.3	1,824,239	2.2	1,614,947
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	327,275		356,600		29,325
手 形 売 却 損	59,970		36,891		23,078
売 上 割 引	167,107		182,234		15,126
為 替 差 損	1,015,079		-		1,015,079
そ の 他	246,395		105,250		141,144
営 業 外 費 用 合 計	1,815,828	2.3	680,977	0.8	1,134,851
経 常 利 益	1,088,256	1.4	2,035,454	2.5	3,123,710
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	1,907		52,731		50,823
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,778		142,088		138,309
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	2,491,038		-		2,491,038
そ の 他	71,643		5,953		65,690
特 別 利 益 合 計	2,568,368	3.2	200,772	0.2	2,367,596
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	61,155		-		61,155
固 定 資 産 除 売 却 損	26,446		25,480		966
投 資 有 価 証 券 評 価 損	48,078		16,197		31,881
役 員 退 職 金	15,860		17,420		1,560
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		2,011,523		2,011,523
棚 卸 資 産 評 価 損	251,423		-		251,423
そ の 他	101,204		345,879		244,674
特 別 損 失 合 計	504,169	0.6	2,416,500	2.9	1,912,330
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 ( )	975,942	1.2	180,273	0.2	1,156,216
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	193,369	0.2	681,181	0.8	487,811
過 年 度 法 人 税 等	-	-	120,290	0.1	120,290
法 人 税 等 調 整 額	1,105,802	1.4	1,116,217	1.3	2,222,019
少 数 株 主 利 益	79,184	0.1	129,103	0.2	49,919
当 期 純 利 益	402,414	0.5	5,368	0.0	407,782

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	比較増減 (印減)
	金額	金額	
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	27,354,087	27,750,494	396,406
新規連結会社期首剰余金	51,625	-	51,625
計	27,302,462	27,750,494	448,031
連結剰余金減少高			
配当金	370,124	370,774	650
役員賞与	-	31,000	31,000
(うち監査役分)	( - )	( 3,300)	( 3,300)
その他連結剰余金減少高	282,612	-	282,612
計	652,736	401,774	250,962
当期純利益	402,414	5,368	407,782
連結剰余金期末残高	26,247,310	27,354,087	1,106,777

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		比 較 増 減 ( 印 減 )
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )	975,942	180,273	180,273	180,273	1,156,216
減価償却費	3,641,938	3,829,969	3,829,969	3,829,969	188,030
連結調整勘定償却費	22,634	-	-	-	22,634
貸倒引当金の増加・減少( )額	2,739	200,447	200,447	200,447	203,187
退職給付(給与)引当金の増加・減少( )額	2,067,816	2,292,197	2,292,197	2,292,197	4,360,013
受取利息及び受取配当金	48,295	56,300	56,300	56,300	8,004
支払利息	327,275	356,600	356,600	356,600	29,325
為替差損益	635,920	1,191,623	1,191,623	1,191,623	1,827,544
投資有価証券評価損	48,078	16,197	16,197	16,197	31,881
投資有価証券売却損益	-	1	1	1	1
有形固定資産除却損	26,180	22,377	22,377	22,377	3,802
有形固定資産売却損益	1,641	49,628	49,628	49,628	47,987
売上債権の増加( )・減少額	152,511	3,737,331	3,737,331	3,737,331	3,889,843
たな卸資産の増加額	923,737	2,100,277	2,100,277	2,100,277	3,024,015
仕入債務の増加・減少( )額	1,205,811	1,895,048	1,895,048	1,895,048	689,237
未払消費税等の増加・減少( )額	55,052	30,343	30,343	30,343	85,396
役員賞与の支払額	-	31,000	31,000	31,000	31,000
その他の増加・減少	661,438	495,014	495,014	495,014	1,156,452
小 計	3,839,381	4,425,608	4,425,608	4,425,608	586,226
利息及び配当金の受取額	48,339	40,833	40,833	40,833	7,505
利息の支払額	320,252	351,879	351,879	351,879	31,627
法人税等の支払額	479,015	1,049,566	1,049,566	1,049,566	570,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,088,453	3,064,995	3,064,995	3,064,995	23,458
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	1,783,763	2,271,159	2,271,159	2,271,159	487,396
定期預金の払戻による収入	2,457,671	2,270,930	2,270,930	2,270,930	186,740
有価証券の売却による収入	2	-	-	-	2
固定資産の取得による支出	2,400,173	3,750,363	3,750,363	3,750,363	1,350,189
固定資産の売却による収入	45,060	258,740	258,740	258,740	213,680
投資有価証券の取得による支出	13,629	10,543	10,543	10,543	3,085
連結範囲子会社株式の取得による支出	165,550	-	-	-	165,550
貸付けによる支出	13,409	20,472	20,472	20,472	7,062
貸付金の回収による収入	130,545	30,466	30,466	30,466	161,011
その他の増加・減少	77,948	11,719	11,719	11,719	66,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,665,298	3,541,614	3,541,614	3,541,614	1,876,316
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加・減少( )額	964,474	2,642,028	2,642,028	2,642,028	1,677,553
長期借入れによる収入	7,608,819	4,023,628	4,023,628	4,023,628	3,585,191
長期借入金の返済による支出	5,560,806	3,602,287	3,602,287	3,602,287	1,958,518
リース債務の支払による支出	90,706	103,593	103,593	103,593	12,887
自己株式の取得による支出	91,596	23,819	23,819	23,819	67,777
配当金の支払額	370,124	370,774	370,774	370,774	650
その他の増加・減少	26,590	-	-	-	26,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,521	2,718,874	2,718,874	2,718,874	3,223,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,614	264,086	264,086	264,086	364,700
現金及び現金同等物の増加額	1,827,062	2,931,408	2,931,408	2,931,408	4,758,470
現金及び現金同等物の期首残高	5,330,326	8,261,735	8,261,735	8,261,735	2,931,408
新規連結会社の期首残高	744,611	-	-	-	744,611
現金及び現金同等物の期末残高	7,902,001	5,330,326	5,330,326	5,330,326	2,571,674

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 中央化学商事(株)、CENTRAL PACKAGING CORP.、C&M FINE PACK, INC.、  
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司  
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、シー・エフ・ケイ(株)  
重慶中央化学有限公司

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったシー・エフ・ケイ(株)及び、重慶中央化学有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称

セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、香港中央化学有限公司

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、  
(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司

非連結子会社4社及び関連会社6社は連結純損益及び連結剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

##### a. 満期保有目的債券

償却原価法

##### b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### a. 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

##### b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

### c. 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社では、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法により処理しております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 4～47年

機械装置及び運搬具 … 2～14年

### 無形固定資産

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

### 長期前払費用

均等償却を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

#### ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に借入金の金利変動リスクの軽減を目的としてヘッジを行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することにしております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

#### 追加情報

##### (厚生年金基金の代行部分の返上)

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社及び国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は3,356,763千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 12 月 31 日 現在)																						
<p>1.受取手形割引高</p> <p>受 取 手 形 割 引 高 2,401,439 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 22,614 千円</p>	<p>1.受取手形割引高</p> <p>受 取 手 形 割 引 高 2,737,754 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 99,224 千円</p>																						
<p>2.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>42,376,274 千円</p>	<p>2.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>40,326,074 千円</p>																						
<p>3.非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 52,700 千円 その他(関係会社出資金) 69,229 千円</p>	<p>3.非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 72,700 千円 その他(関係会社出資金) 676,193 千円</p>																						
<p>4.期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>受 取 手 形 67,843 千円 支 払 手 形 957,258 千円 割 引 手 形 730,707 千円</p>	<p>4.期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>受 取 手 形 113,457 千円 支 払 手 形 1,230,391 千円 割 引 手 形 439,858 千円</p>																						
<p>5.偶発債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>千代田国際興業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,194,818</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・シー・エコプロダクツ</td> <td style="text-align: right;">133,000</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 3 社</td> <td style="text-align: right;">79,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407,565</td> </tr> </table> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、53,200 千円であります。</p>		千円	千代田国際興業(株)	2,194,818	(株)ケー・シー・エコプロダクツ	133,000	そ の 他 3 社	79,746	計	2,407,565	<p>5.偶発債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>重慶中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,016,200</td> </tr> <tr> <td>千代田国際興業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,454,711</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・シー・エコプロダクツ</td> <td style="text-align: right;">139,000</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 3 社</td> <td style="text-align: right;">108,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,718,072</td> </tr> </table> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、55,600 千円であります。</p>		千円	重慶中央化学有限公司	1,016,200	千代田国際興業(株)	2,454,711	(株)ケー・シー・エコプロダクツ	139,000	そ の 他 3 社	108,161	計	3,718,072
	千円																						
千代田国際興業(株)	2,194,818																						
(株)ケー・シー・エコプロダクツ	133,000																						
そ の 他 3 社	79,746																						
計	2,407,565																						
	千円																						
重慶中央化学有限公司	1,016,200																						
千代田国際興業(株)	2,454,711																						
(株)ケー・シー・エコプロダクツ	139,000																						
そ の 他 3 社	108,161																						
計	3,718,072																						
<p>6.長期貸付金及びその他</p> <p>長期貸付金及びその他には、投資事業に伴う貸付金等が 9,407,785 千円含まれております。</p>	<p>6.長期貸付金及びその他</p> <p>長期貸付金及びその他には、投資事業に伴う貸付金等が 9,400,896 千円含まれております。</p>																						

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)
<p>1.売上原価には低価法による評価減 4,316 千円が含まれております。</p>	<p>1.売上原価には低価法による評価減 4,830 千円が含まれております。</p>
<p>2.販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>運 送 保 管 料 6,980,770 千円 販 売 促 進 費 3,116,648 千円 給 料 手 当 2,745,973 千円</p>	<p>2.販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>運 送 保 管 料 6,572,540 千円 販 売 促 進 費 3,346,787 千円 給 料 手 当 2,821,294 千円</p>
<p>3.研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 346,309 千円</p>	<p>3.研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 226,805 千円</p>

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕																
<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,907 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,907 千円	計	1,907 千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">640 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">131 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">51,958 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,731 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	640 千円	機械装置及び運搬具	131 千円	土地	51,958 千円	計	52,731 千円				
機械装置及び運搬具	1,907 千円																
計	1,907 千円																
建物及び構築物	640 千円																
機械装置及び運搬具	131 千円																
土地	51,958 千円																
計	52,731 千円																
<p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">117 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">147 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	117 千円	その他(工具器具備品)	147 千円	計	265 千円	<p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,942 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">118 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,102 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	40 千円	土地	2,942 千円	その他(工具器具備品)	118 千円	計	3,102 千円		
機械装置及び運搬具	117 千円																
その他(工具器具備品)	147 千円																
計	265 千円																
機械装置及び運搬具	40 千円																
土地	2,942 千円																
その他(工具器具備品)	118 千円																
計	3,102 千円																
<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,023 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,418 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">738 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,180 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,023 千円	機械装置及び運搬具	15,418 千円	その他(工具器具備品)	738 千円	計	26,180 千円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,923 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,170 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">12,283 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,377 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,923 千円	機械装置及び運搬具	8,170 千円	その他(工具器具備品)	12,283 千円	計	22,377 千円
建物及び構築物	10,023 千円																
機械装置及び運搬具	15,418 千円																
その他(工具器具備品)	738 千円																
計	26,180 千円																
建物及び構築物	1,923 千円																
機械装置及び運搬具	8,170 千円																
その他(工具器具備品)	12,283 千円																
計	22,377 千円																
<p>7. 厚生年金基金代行部分返上益</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 11 月 1 日に厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該許可の日において代行部分返上損益を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、3,356,763 千円であります。</p>	<p>7.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,383,383 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,481,381 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,902,001 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,383,383 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,481,381 千円	現金及び現金同等物	7,902,001 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,485,616 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,155,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,330,326 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,485,616 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,155,289 千円	現金及び現金同等物	5,330,326 千円
現金及び預金勘定	9,383,383 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,481,381 千円												
現金及び現金同等物	7,902,001 千円												
現金及び預金勘定	7,485,616 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,155,289 千円												
現金及び現金同等物	5,330,326 千円												



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分として「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」、「機械製造販売事業」及び「リサイクル製品製造販売事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」の割合が 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	70,296,802	8,340,599	2,063,392	80,700,794	-	80,700,794
(2)セグメント間の内部売上高	1,549,972	10,186	974,622	2,534,780	( 2,534,780)	-
計	71,846,774	8,350,785	3,038,015	83,235,574	( 2,534,780)	80,700,794
営業費用	71,170,124	7,583,761	3,638,788	82,392,675	( 2,210,160)	80,182,514
営業利益又は営業損失	676,649	767,024	600,773	842,899	( 324,619)	518,280
・資産	78,404,980	7,901,916	12,453,598	98,760,495	( 14,178,252)	84,582,243

	前連結会計年度〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	71,730,856	7,986,146	2,406,963	82,123,966	-	82,123,966
(2)セグメント間の内部売上高	1,216,471	4,436	1,533,826	2,754,734	( 2,754,734)	-
計	72,947,327	7,990,583	3,940,790	84,878,700	( 2,754,734)	82,123,966
営業費用	72,330,600	7,188,854	4,138,884	83,658,339	( 2,426,565)	81,231,773
営業利益又は営業損失	616,726	801,728	198,094	1,220,361	( 328,168)	892,192
・資産	79,799,033	7,415,405	13,411,632	100,626,071	( 13,805,780)	86,820,291

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理本部に係る費用であります。

当連結会計年度 454,512千円

前連結会計年度 467,343千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 1,393,145千円

前連結会計年度 1,411,761千円

3. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…アメリカ

ア ジ ア…中 国

### 3. 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	8,894,237	2,290,679	11,184,917
. 連 結 売 上 高			80,700,794
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.0 %	2.8 %	13.9 %

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	8,076,529	2,900,272	10,976,802
. 連 結 売 上 高			82,123,966
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.8 %	3.5 %	13.4 %

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・アメリカ

そ の 他・・・中 国、ヨーロッパ

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕				前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,050,329	1,420,144	2,630,184	機械装置及び運搬具	3,251,634	1,025,527	2,226,106
有形固定資産「その他」	322,387	150,554	171,832	有形固定資産「その他」	371,790	167,096	204,693
無形固定資産	57,071	24,120	32,951	無形固定資産	53,571	12,895	40,676
投資その他の資産「その他」	2,500	2,291	208	投資その他の資産「その他」	2,500	1,979	520
合 計	4,432,288	1,597,111	2,835,177	合 計	3,679,496	1,207,499	2,471,997
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
一 年 以 内 500,108 千円				一 年 以 内 431,148 千円			
一 年 超 2,376,771 千円				一 年 超 2,078,484 千円			
合 計 2,876,879 千円				合 計 2,509,633 千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 537,750 千円				支 払 リ ー ス 料 481,160 千円			
減 価 償 却 費 相 当 額 458,655 千円				減 価 償 却 費 相 当 額 402,373 千円			
支 払 利 息 相 当 額 72,282 千円				支 払 利 息 相 当 額 78,933 千円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一 年 以 内 388,006 千円				一 年 以 内 295,131 千円			
一 年 超 1,212,550 千円				一 年 超 82,621 千円			
合 計 1,600,556 千円				合 計 377,752 千円			

( 関連当事者との取引 )

重要な関連当事者との取引はありません。

( 税効果会計関係 )

当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 12 月 31 日 現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">248,602 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198,990 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,849 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">8,418 千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">657,701 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">35,065 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,710,953 千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">68,726 千円</td></tr> <tr><td>繰越税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,023,308 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,404,858 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">1,618,450 千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">353,730 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">120,654 千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,384 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,144,065 千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価否認額	248,602 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	198,990 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	94,849 千円	未払事業税否認額	8,418 千円	固定資産未実現利益	657,701 千円	たな卸資産未実現利益	35,065 千円	税務上の繰越欠損金	4,710,953 千円	その他の他	68,726 千円	繰越税金資産小計	6,023,308 千円	評価性引当金	4,404,858 千円	繰延税金資産合計	1,618,450 千円	特別償却準備金及び減価償却超過額	353,730 千円	その他有価証券評価差額	120,654 千円	その他の他	- 千円	繰延税金負債合計	474,384 千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,144,065 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">222,941 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">211,983 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">957,827 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">40,085 千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">680,315 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,748 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,194,419 千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">61,053 千円</td></tr> <tr><td>繰越税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,381,375 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,894,014 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">2,487,360 千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">154,267 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">105,697 千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">131 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,096 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,227,264 千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価否認額	222,941 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	211,983 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	957,827 千円	未払事業税否認額	40,085 千円	固定資産未実現利益	680,315 千円	たな卸資産未実現利益	12,748 千円	税務上の繰越欠損金	3,194,419 千円	その他の他	61,053 千円	繰越税金資産小計	5,381,375 千円	評価性引当金	2,894,014 千円	繰延税金資産合計	2,487,360 千円	特別償却準備金	154,267 千円	その他有価証券評価差額	105,697 千円	その他の他	131 千円	繰延税金負債合計	260,096 千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	2,227,264 千円
たな卸資産評価否認額	248,602 千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	198,990 千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	94,849 千円																																																																
未払事業税否認額	8,418 千円																																																																
固定資産未実現利益	657,701 千円																																																																
たな卸資産未実現利益	35,065 千円																																																																
税務上の繰越欠損金	4,710,953 千円																																																																
その他の他	68,726 千円																																																																
繰越税金資産小計	6,023,308 千円																																																																
評価性引当金	4,404,858 千円																																																																
繰延税金資産合計	1,618,450 千円																																																																
特別償却準備金及び減価償却超過額	353,730 千円																																																																
その他有価証券評価差額	120,654 千円																																																																
その他の他	- 千円																																																																
繰延税金負債合計	474,384 千円																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,144,065 千円																																																																
たな卸資産評価否認額	222,941 千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	211,983 千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	957,827 千円																																																																
未払事業税否認額	40,085 千円																																																																
固定資産未実現利益	680,315 千円																																																																
たな卸資産未実現利益	12,748 千円																																																																
税務上の繰越欠損金	3,194,419 千円																																																																
その他の他	61,053 千円																																																																
繰越税金資産小計	5,381,375 千円																																																																
評価性引当金	2,894,014 千円																																																																
繰延税金資産合計	2,487,360 千円																																																																
特別償却準備金	154,267 千円																																																																
その他有価証券評価差額	105,697 千円																																																																
その他の他	131 千円																																																																
繰延税金負債合計	260,096 千円																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,227,264 千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>連結子会社当期損失</td><td style="text-align: right;">32.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">50.2</td></tr> <tr><td>海外投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税等均等割	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	貸倒引当金損金算入限度超過額	1.5	連結子会社当期損失	32.3	連結子会社の利益に対する税率差	50.2	海外投資損失引当金損金算入限度超過額	17.1	外国税額控除	8.0	その他の他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">66.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>新規取得土地等に係る負債の利子の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>連結子会社当期損失</td><td style="text-align: right;">80.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">136.6</td></tr> <tr><td>連結子会社過年度税効果</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税等均等割	27.4	過年度法人税等	66.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	貸倒引当金損金算入限度超過額	4.2	新規取得土地等に係る負債の利子の損金不算入額	6.9	連結子会社当期損失	80.3	連結子会社の利益に対する税率差	136.6	連結子会社過年度税効果	8.5	その他の他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	174.6																		
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
住民税等均等割	5.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1.5																																																																
連結子会社当期損失	32.3																																																																
連結子会社の利益に対する税率差	50.2																																																																
海外投資損失引当金損金算入限度超過額	17.1																																																																
外国税額控除	8.0																																																																
その他の他	1.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.1																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
住民税等均等割	27.4																																																																
過年度法人税等	66.7																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4.2																																																																
新規取得土地等に係る負債の利子の損金不算入額	6.9																																																																
連結子会社当期損失	80.3																																																																
連結子会社の利益に対する税率差	136.6																																																																
連結子会社過年度税効果	8.5																																																																
その他の他	1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	174.6																																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日現在)

(単位:千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	235,303	586,317	351,014
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	235,303	586,317	351,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	284,322	222,369	61,952
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	284,322	222,369	61,952
合 計		519,625	808,687	289,061

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿金額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、48,078千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年12月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	231,757
その他	300,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成14年12月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券		
その他	-	300,000
合 計	-	300,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年12月31日現在）

（単位：千円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	230,625	578,802	348,176
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	230,625	578,802	348,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	343,284	232,138	111,145
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	343,284	232,138	111,145
合 計		573,909	810,940	237,031

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、16,197千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年12月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 商品ファンド	228,121 300,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成13年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他	-	300,000
合 計	-	300,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容及び利用目的等

当社は通常の経営過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。また、長期固定金利の借入金にかかる支払利息の負担軽減を目的として金利スワップ取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。

（3）取引に係るリスクの内容及び管理体制

通貨関連における為替予約取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利関連におけるスワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

該当事項はありません。

（2）金利関連

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕																																										
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金： 当社及び国内連結子会社は第29期より、中央化学厚生年金基金に加入し、退職金の全部(臨時従業員は除く)について厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																																										
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務 (厚生年金基金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,385,604 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,494 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">4,239,625 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">225,948 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,494 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">920,029 千円</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務 (厚生年金基金)	5,385,604 千円		(退職一時金)	1,494 千円		年金資産 (厚生年金基金)	4,239,625 千円		(退職一時金)	- 千円		退職給付引当金 (厚生年金基金)	225,948 千円		(退職一時金)	1,494 千円		その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	920,029 千円		<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付債務 (厚生年金基金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,626,818 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,677 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">7,977,965 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">2,293,581 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,677 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,355,271 千円</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務 (厚生年金基金)	11,626,818 千円		(退職一時金)	1,677 千円		年金資産 (厚生年金基金)	7,977,965 千円		(退職一時金)	- 千円		退職給付引当金 (厚生年金基金)	2,293,581 千円		(退職一時金)	1,677 千円		その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,355,271 千円	
退職給付債務 (厚生年金基金)	5,385,604 千円																																										
(退職一時金)	1,494 千円																																										
年金資産 (厚生年金基金)	4,239,625 千円																																										
(退職一時金)	- 千円																																										
退職給付引当金 (厚生年金基金)	225,948 千円																																										
(退職一時金)	1,494 千円																																										
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	920,029 千円																																										
退職給付債務 (厚生年金基金)	11,626,818 千円																																										
(退職一時金)	1,677 千円																																										
年金資産 (厚生年金基金)	7,977,965 千円																																										
(退職一時金)	- 千円																																										
退職給付引当金 (厚生年金基金)	2,293,581 千円																																										
(退職一時金)	1,677 千円																																										
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	1,355,271 千円																																										
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">729,558 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">103,284 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">264,226 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">223,054 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122,864 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,670 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td style="text-align: right;">784,638 千円</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	729,558 千円		従業員拠出額	103,284 千円		利息費用	264,226 千円		期待運用収益	223,054 千円		会計基準変更時差異費用処理額	122,864 千円		その他	5,670 千円		退職給付費用 - + - + -	784,638 千円		<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">739,815 千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">117,265 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">302,187 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">241,841 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,011,523 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,381 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td style="text-align: right;">2,692,037 千円</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	739,815 千円		従業員拠出額	117,265 千円		利息費用	302,187 千円		期待運用収益	241,841 千円		会計基準変更時差異費用処理額	2,011,523 千円		その他	2,381 千円		退職給付費用 - + - + -	2,692,037 千円	
勤務費用	729,558 千円																																										
従業員拠出額	103,284 千円																																										
利息費用	264,226 千円																																										
期待運用収益	223,054 千円																																										
会計基準変更時差異費用処理額	122,864 千円																																										
その他	5,670 千円																																										
退職給付費用 - + - + -	784,638 千円																																										
勤務費用	739,815 千円																																										
従業員拠出額	117,265 千円																																										
利息費用	302,187 千円																																										
期待運用収益	241,841 千円																																										
会計基準変更時差異費用処理額	2,011,523 千円																																										
その他	2,381 千円																																										
退職給付費用 - + - + -	2,692,037 千円																																										
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.5%		期待運用収益率	3.0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10 年		<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度において一括費用処理しております。</p>	割引率	2.5%		期待運用収益率	3.0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10 年																			
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	3.0%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																										
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	3.0%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																										

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
高機能食品容器	27,638,372	28,503,875
汎用食品容器	36,124,398	40,405,261
調味料容器	1,249,408	1,715,052
合 計	65,012,178	70,624,189

(注) 1.金額は、平均販売価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

### 3. 販売実績

当連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	28,269,532	26,894,437
	汎用食品容器	37,218,323	39,484,611
	調味料容器	1,239,115	1,442,375
	そ の 他	1,048,932	825,169
	製 品 計	67,775,904	68,646,595
商 品		12,924,889	13,477,371
合 計		80,700,794	82,123,966

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。